



村田 享子参議院議員

マンスリーレポート 6月号

JAM

女性のトイレについて質問しました

1. 4/27 経済産業委員会で質問しました

質問事項	質問内容	答弁者名	大臣答弁
「技術」の時間の削減について	<ul style="list-style-type: none">・製造業を就職先として選ぶ若者（学生）が少なく、人手不足となっている。・技能オリンピック等、ものづくりの面白さを体験する経験が重要である。・中学校の「技術・家庭」の授業数が、昭和33年の315時間だったのが、平成29年では175時間と半分以下である。	文部科学省 官房審議官 安彦広齊	<ul style="list-style-type: none">・「技術・家庭」の時間数が削減されているのは事実である。・平成29年の学習指導要綱では、技術革新を牽引することが出来る資質・能力の育成を目指している。・ものづくりなど技術に関する、実践的、体験的な活動を通して、課題を解決する力を養うこととしている。
女性のトイレについて	<ul style="list-style-type: none">・全産業平均での女性就業者割合が、44.7%と上昇している。・しかし、製造業の女性就業者割合は、2009年から3割で横ばい傾向にある。・中小企業では、女性を雇用し始める際に、トイレや更衣室の整備が必要なため、負担となっていることが理由にある。	厚生労働省 政策立案総括 審議官 田中佐知子	<ul style="list-style-type: none">・製造業は他の業界と比較して、女性活躍推進が進んでいない。・要員として、製造業が若年層の女性が働きにくい職場環境であるという観念や、女性の職域が限定していることが考えられる。・女性トイレや更衣室の整備については、日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援基金」として、低利の融資制度で提供支援をしている。
女性が活躍しやすい職場について	<ul style="list-style-type: none">・女性が働きやすくなり、女性や若年層が活躍できる環境整備が必要である。	西村 経済産業大臣	<ul style="list-style-type: none">・厚生労働省と文部科学省と連携しながら、女性や若年層が活躍しやすい環境を整備していく。

2. 4/28 消費者問題特別委員会で質問しました

質問事項	質問内容	答弁者名	大臣答弁
確約手続きの導入	<ul style="list-style-type: none">・確約手続きにおける任意の返金に関し、電子マネーで返金してよいのか。・自社のクーポンや電子マネーによる返金は、自社の囲い込みになるのではないか。	真淵 政府参考人 河野 消費者大臣	<ul style="list-style-type: none">・電子マネー等を返金手段とすることは妨げない。・自社の囲い込みになるような返金方法とならないよう、チェックしていく。
直罰の導入	<ul style="list-style-type: none">・消費者被害の被害者による告発を警察が受け取らないと聞く。消費者庁はどう考えるか。	真淵 政府参考人	<ul style="list-style-type: none">・行政処分を厳正に行い、不十分な悪質な事例では直罰を求めて政府と連携する。
外国執行当局との協力	<ul style="list-style-type: none">・海外のネットショッピング増加に伴い、海外事業者による不当表示にどう対応するのか。	黒田 政府参考人	<ul style="list-style-type: none">・制度の円滑な実施には、海外執行当局との間で二国間協力合意が必要であり、現在協議中である。